

外国語教育の抜本的強化のイメージ

CEFR※

B2
(英検準1級等)

B1
(英検2級等)

A2
(英検準2級等)

A1
(英検3級等)

現行

- ・学年が上がるにつれて意欲に課題
- ・学校種間の接続が不十分

高等学校

英検準2級程度以上の生徒
40.2% (目標50%) *H30

- ・学習意欲、発信力に課題
- ・言語活動が十分でない

中学校

年間140単位時間
(週4コマ程度)
英検3級程度以上の生徒
42.6% (目標50%) *H30

- ・小学校の学習経験が十分に生かされていない
- ・言語活動が十分でない

小学校

年間35単位時間
(週1コマ程度)
活動
・音声を中心に英語に慣れ親しんでいる
・中学校入学時の学習意欲が向上

高校卒業レベル
現: 3,000語程度
新: 4,000
~ 5,000語程度

高等学校で
現: 1,800語程度
新: 1,800
~ 2,500語程度

中学校で
現: 1,200語程度
新: 1,600
~ 1,800語程度

小学校で
新: 600
~ 700語程度

高等学校

中学校

小学校

新学習指導要領

小学校2020(令和2)年度、中学校2021(令和3)年度から全面实施、高等学校2022年度(令和4年度)入学者より学年進行で実施

「何が出来るようになるか」という観点から、**小・中・高等学校を通じた5つの領域(「聞くこと」「読むこと」「話すこと[やり取り・発表]」「書くこと」)別の目標を設定**

- ・**5領域を総合的に扱う科目群**(英語コミュニケーションⅠ,Ⅱ,Ⅲ)、**ディベートやディスカッション等を通して発信力を高める科目群**(論理・表現Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ)を設定
- ・授業は外国語で行うことを基本(前回改訂より)

年間140単位時間(週4コマ程度)

- ・外国語で**自分自身の考えや気持ちなどを伝え合う対話的な活動**を重視
- ・具体的な課題を設定するなどして、学習した語彙、表現などを**実際に活用する言語活動を充実**
- ・**授業は外国語**で行うことを基本

5・6年(教科) 年間70単位時間(週2コマ程度)

- ・音声に十分慣れ親しんだ上で、段階的に「読むこと」「書くこと」を加える
(15分程度の短時間学習の活用等を含めた弾力的な時間割編成も可能)
- ・指導の系統性を確保

3・4年(活動) 年間35単位時間(週1コマ程度)

- ・「聞くこと」「話すこと(やり取り・発表)」を中心
- ・外国語に慣れ親しませ、学習への動機付けを高める



高校生のための
学びの基礎診断

【2019年度~】



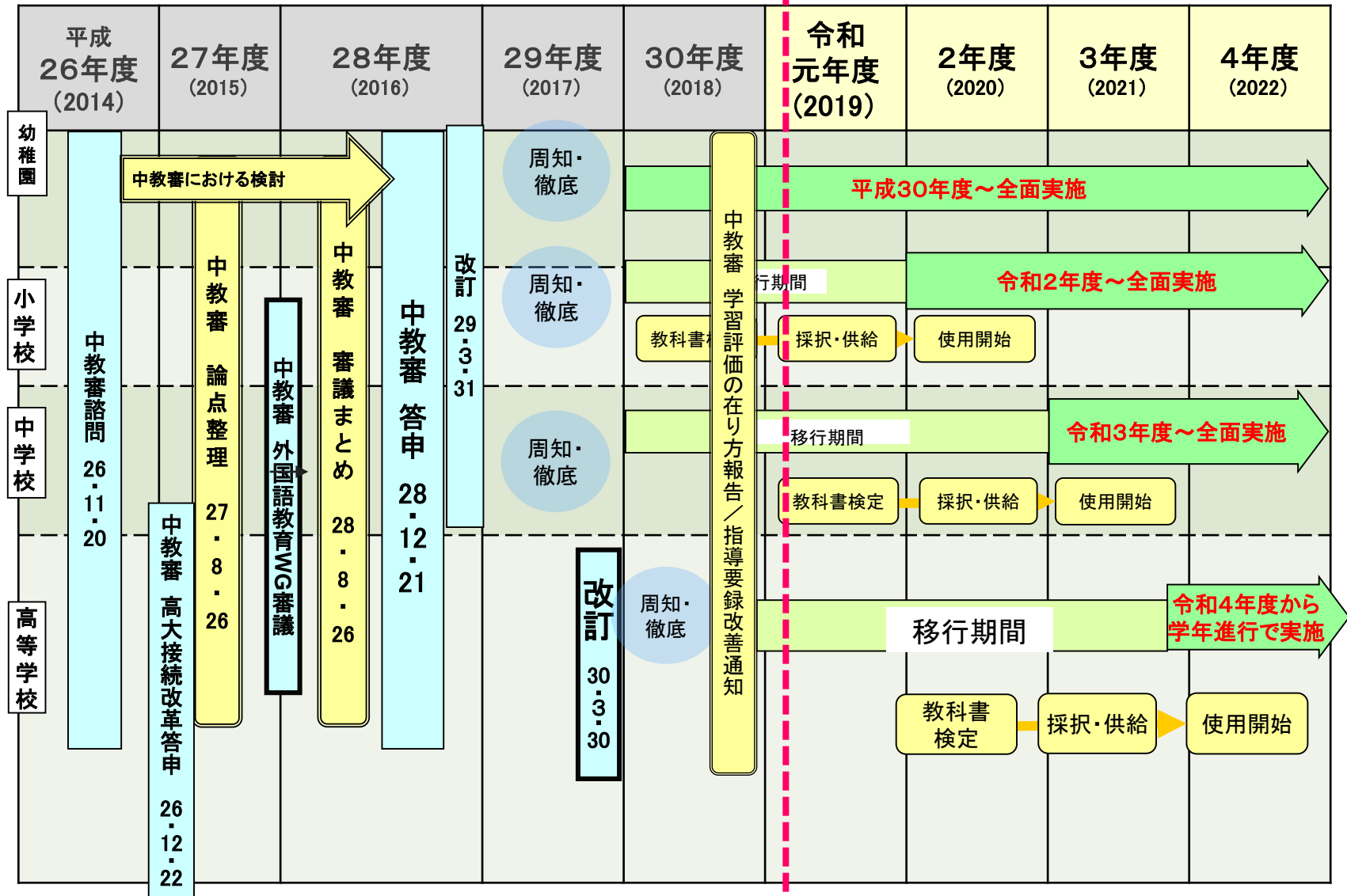
全国学力・
学習状況調査

※「聞くこと」「読むこと」「書くこと」「話すこと」に関する調査を実施

【2019年度~】

※CEFR：欧州評議会（Council of Europe）が示す、外国語の学習や教授等のためのヨーロッパ共通参照枠を言う。英検との対照は日本英語検定協会が公表するデータによる。

学習指導要領改訂に関するスケジュール



特別支援学校学習指導要領(幼稚園及び小学部・中学部)についても、平成29年4月28日に改訂告示を公示。
 特別支援学校学習指導要領(高等部)は、平成31年2月4日に改訂告示を公示。

平成30年度「英語教育実施状況調査」概要

調査の目的

「第3期教育振興基本計画」(閣議決定)を踏まえ、英語教育改善のための具体的な施策の状況について調査し、今後の施策の検討に資するとともに各教育委員会における英語教育の充実や改善に役立てるために実施。

調査の対象等

○調査対象(H30年度調査)

各都道府県・市町村教育委員会及び全ての公立小学校、中学校、高等学校

(義務教育学校、中等教育学校を含む)

※調査学校数: 小学校 : 19,336校、中学校 : 9,374校

高等学校: 3,354校(合計4,614学科)

普通科: 2,301学科、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科: 143学科

その他の専門教育を主とする学科及び総合学科: 2,170学科

○調査手法

都道府県・指定都市教育委員会を通して調査を実施(例年12月1日を基準日)

※本調査は、平成25年度より実施

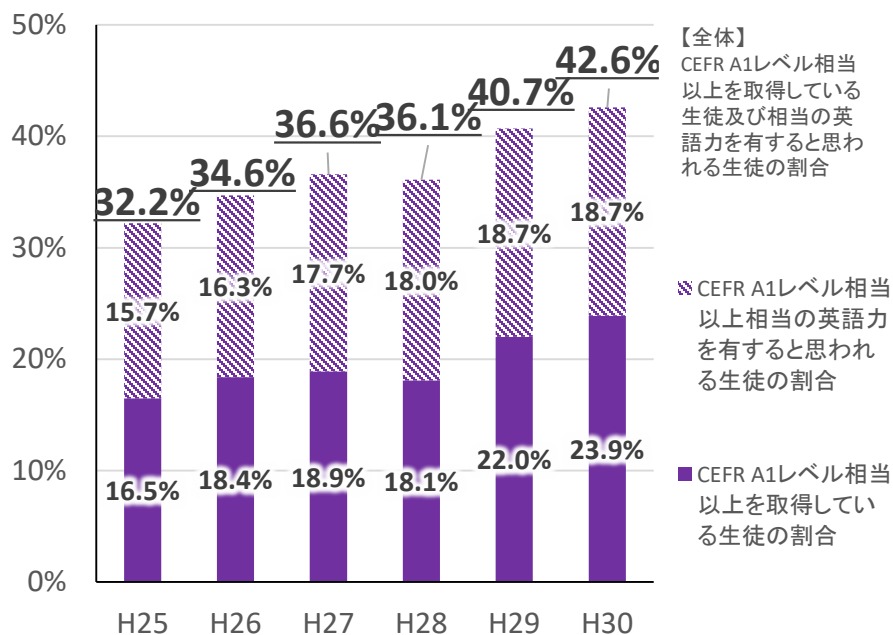
調査内容

- ・「英語教育改善プラン」で各教育委員会が目標として設定する、生徒の英語力、授業改善の状況(言語活動の割合、パフォーマンス評価の実施状況など)【中学校、高等学校】
- ・外国語指導助手(ALT)、ICTの活用状況【小学校、中学校、高等学校】
- ・外英語国語活動の指導体制(担当教師など)【小学校のみ】

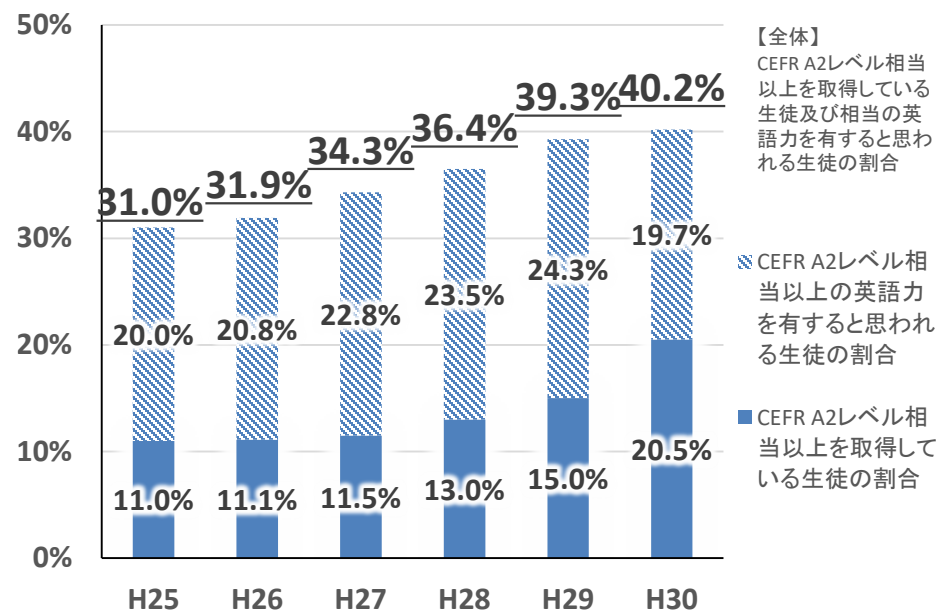
中学生・高校生の英語力

- CEFR A1レベル（英検3級）相当以上を達成している中学生、CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上を取得している高校生の割合はともに増加傾向にあるものの、都道府県・指定都市による差が大きく、全体としては未だ目標（各50%以上）には到達していない。
- 新学習指導要領が求めている授業改善等への取組が進んでいる地域ほど、生徒の英語力に係る指標の割合が高い。このため、各都道府県等における取組の差を埋めていくことが課題。

中学生 (CEFR A1レベル相当以上)



高校生 (CEFR A2レベル相当以上)



※第3期教育振興基本計画では、中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合50%、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合50%を目標とする。